横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申

(答申第446号)

平成18年3月15日

横 情 審 答 申 第 446 号

平 成 18 年 3 月 15 日

横浜市長 中 田 宏 様

横浜市情報公開・個人情報保護審査会

会 長 三 辺 夏 雄

横浜市の保有する情報の公開に関する条例第19条第1項の規定に基づ
く諮問について（答申）

平成17年10月27日衛医政第10125号による次の諮問について、別紙のとおり答申し
ます。

「平成17年7月1日の昭和大学横浜市北部病院における横浜市病院群輪
番制当番日・当直実績」の一部開示決定に対する異議申立てについての諮問

答 申

1 審査会の結論

横浜市長が、「平成17年7月1日の昭和大学横浜市北部病院における横浜市病院群輪番制当番日・当直実績」を一部開示とした決定のうち、医師の氏名を非開示とした決定は妥当ではなく、これを開示すべきである。

2 異議申立ての趣旨

本件異議申立ての趣旨は、「平成17年7月1日の昭和大学横浜市北部病院における横浜市病院群輪番制当番日・当直実績」（以下「本件申立文書」という。）の開示請求（以下「本件請求」という。）に対し、横浜市長（以下「実施機関」という。）が平成17年9月9日付で行った一部開示決定のうち、医師の氏名（以下「本件申立部分」という。）を非開示とした決定（以下「本件処分」という。）の取消しを求めるというものである。

3 実施機関の一部開示理由説明要旨

本件申立文書については、横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号。以下「条例」という。）第7条第2項第2号及び第6号に該当するため一部を非開示としたものであって、その理由は次のように要約される。

(1) 条例第7条第2項第2号の該当性について

本件申立部分は、個人に関する情報であり、個人を識別することができる情報であるため、本号本文に該当する。

なお、本件申立部分は、法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報ではなく、本号ただし書Aには該当しないので、非開示とした。

(2) 条例第7条第2項第6号の該当性について

本件申立文書は、横浜市病院群輪番制補助金交付要綱（昭和60年4月1日制定。以下「要綱」という。）に規定されている様式ではない。また、横浜市病院群輪番制事業（以下「本件事業」という。）の補助金請求等の事務手続を病院群輪番制に参加する病院（以下「輪番病院」という。）から委託されている社団法人横浜市病院協会（以下「病院協会」という。）が輪番病院から提出を受け、病院協会から本市に提出された文書で、輪番病院から本市が直接取得した文書ではない。したがっ

て、本件申立文書について、記載されている個人の氏名を開示することは、本市と病院協会及び輪番病院との信頼関係を著しく損なうおそれがあり、また、これにより本件事業の遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、非開示とした。

4 異議申立人の本件処分に対する意見

異議申立人（以下「申立人」という。）が、異議申立書、意見書及び意見陳述において主張している本件処分に対する意見は、次のように要約される。

- (1) 異議申立てに係る処分のうち、非開示とする部分の概要：輪番体制医師の氏名に関する部分を取り消す、との決定を求める。
- (2) 本件申立部分は、条例第7条第2項第2号ただし書イに該当する。申立人の実父が昭和大学横浜市北部病院で亡くなった。死亡に至る過程において、平成17年7月1日の夜間の当該病院の医療体制に大変重大な問題があると考えられる。その医療体制を明らかにするために、実父が救急扱いで当該病院に搬送された当日夜間において、当該病院で治療に従事した全員の医師の氏名を明らかにしたい。当日は当該病院は横浜市の輪番病院になっていた。しかし、当該病院は輪番病院としての参加基準を十分に満たしていなかった疑義がある。本件において個人の施した治療内容は問題ではなく、当該病院の医療体制を明らかにするのが目的であるから、開示されても個人は不利益とはならないと考える。むしろ、実父の死亡により遺族である申立人及び配偶者や家族が被った不利益を考えると、早急に医療体制を明らかにすることが最優先である。
- (3) 要綱第3条第2項に違反している疑いがある。要綱第3条第2項所定の参加基準において、外科項目⑤の急性腹症について、緊急開腹手術が行えることと所定があるが、当日夜間の当該病院の医療体制において、輪番病院にも拘わらず緊急開腹手術は実施できなかった疑いがある。実父は、病院側の説明によると場合によっては緊急に開腹手術を実施すべき状態であった。しかし、当日夜当該病院には開腹手術ができる外科医師は当直していなかった。当該病院もそれを認めている。衛生局地域医療政策部医療政策課（以下「医療政策課」という。）担当者は申立人の問い合わせに対し、当日夜間の当該病院の輪番医療体制についてオンコール体制は成り立っていたと言及したが、当該開示決定により明らかとなった本件申立文書の記載によれば、オンコールの医師はいなかった。本件申立部分が明らかになれば、当直医師の専門診療科目が判明し、当日当該病院が輪番病院として緊急開腹手術ができる医療体制だったかどうか明らかになると考える。更に、要綱に基づく補助金は

不正に当該病院に給付された疑いも考えられる。

- (4) 一部開示理由説明書の記載に、輪番病院は翌月の10日までに診療実績を作成し、病院協会がとりまとめて市に報告する、とあるが医療政策課ではそれが実行されていない疑いがある。申立人からの問い合わせに対し、医療政策課担当者は、四半期ごとの提出であるため、手元には診療実績はないとの返答であった。申立人の依頼により便宜を図って医療政策課より当該病院に督促していただいたが、要綱第12条によれば、毎月10日迄に前月の診療実績を市長に報告しなければならないとある。
- (5) 市民の要である救急医療を扱う部署であるにも拘わらず、課長はじめ課スタッフはその場しのぎの返答であったり、申立人が質問した異議申立てのやり方を結局最後まで教えなかったりと杜撰な事務と対応が感じられる。改善を強く希望する。
- (6) 本件請求は、横浜市民である実父の死亡が病院側の医師不在によるものではないかと疑義を感じている中での申請である。条例第7条第2項第6号イにある「市・・・の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」と横浜市民である実父の死亡解明を比較して、申立人は死亡解明が優先されるべきであると考える。
- (7) 様式（あるいは書式）の問題ではない。記載内容が焦点である。また、病院協会から本件申立文書入手している現況は、申立人は初めて知るところである。申立人が医療政策課に依頼した際、直接病院から取り寄せている旨説明があった。整合性がないように思える。百歩譲って、病院協会から本件申立文書入手している手続があったとしても、申立人は関与できない。むしろ、そうした手続方法の実施が、本件において支障になっているのであれば、その手続方法自体に問題があるかもしれないと言える。しかし、申立人はその手続方法を問題にしているのではなく、本件申立文書を受け取って管理している医療政策課の対応こそが正に不適切であると考える。実際に補助金は横浜市民の税金で行われており、交付は医療政策課が行っている。このことを鑑みても、医療政策課がその管理を担っていることに疑いはない。今まで医療政策課は、条文に沿った一部開示の主張であったが、追加説明においては自分の管轄ではないという印象を与えるような主張をしているのは、誠に遺憾である。もし管轄外であれば、第一にその主張をすべきであると考え、今回の主張は言い逃れとしか受け取ることができない。
- (8) 実父が病院に搬送されたときに、医師がいたのか、いなかったのか。病院として手術が行える状況であったのかどうか。本当のことが知りたい。

5 審査会の判断

(1) 横浜市病院群輪番制について

横浜市では、救急医療体制の充実を図るため、入院治療及び手術が必要な救急患者並びに休日急患診療所等からの転送患者を対象に、病院の輪番制により毎夜間及び休日の診療を行う病院群輪番制を実施している。横浜市は、国・公立病院を除く輪番病院に対して、要綱第8条の規定に基づき経費の一部を補助している。

(2) 本件申立文書について

本件申立文書は、要綱の規定による補助金の報告等の手続において輪番病院から病院協会を經由して実施機関に提出されたものであり、病院名、実施日、参加診療体制、当直基準配置数、当直者実数、当直者氏名等が記録されている。このうち実施機関は、当直者氏名として記録された医師、看護師、薬剤師、検査技師、X線技師及び事務員の氏名を非開示としている。

(3) 条例第7条第2項第2号の該当性について

ア 条例第7条第2項第2号本文では、「個人に関する情報・・・であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」については、開示しないことができると規定している。

また、本号ただし書では、「ア 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」及び「イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」については、本号本文で規定する開示しないことができる個人情報から除くことを規定している。

イ 実施機関は、本件申立部分は、個人に関する情報であって、個人を識別することができる情報であり、慣行として公にされている情報ではないことから、本号ただし書アに該当せず、非開示としたとしている。これに対し申立人は、本件申立部分は、本号ただし書イに該当するとして開示を求めているので、以下検討する。

ウ 本件申立部分である医師の氏名は、個人に関する情報であり、当該情報それ自体から特定の個人を識別できるものであることから、本号本文に該当する。

しかしながら、医療法（昭和23年法律第205号）第14条の2第1項では、病院又は診療所の施設内における医業等に関する事項の揭示義務が規定されており、同項第2号で診療に従事する医師又は歯科医師の氏名が揭示事項の一つとして挙げられていることから、病院又は診療所の管理者は、診療に従事する医師又は歯科医師の氏名を施設内に掲示しなければならないものである。本件申立文書は輪番病院の当番日・当直実績であり、本件申立部分である医師の氏名は当直者として記録されている。病院の当直者である医師は当該病院において診療に従事する医師であるので、本件申立部分は医療法第14条の2第1項の規定に基づき病院内に掲示されなければならない情報と判断されることから、実際に病院内に掲示されているか否かにかかわらず、法令等の規定により公にされ、又は公にすることが予定されている情報であると認められる。したがって、本件申立部分は、本号ただし書アに該当する。

(4) 条例第7条第2項第6号の該当性について

ア 条例第7条第2項第6号では、「市の機関・・・が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの・・・イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、市・・・の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」のある情報については、開示しないことができると規定している。

イ 実施機関は、本件申立文書は実施機関が直接取得した文書ではないため、本件申立部分を開示することは、横浜市と病院協会及び輪番病院との信頼関係を著しく損なうおそれがあり、また、これにより本件事業の遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、非開示としたと主張している。

ウ 本件申立文書は、前述のように輪番病院から病院協会を經由して実施機関に提出されたものである。これは、輪番病院が本件事業における補助金に係る事務手続を要綱第9条の規定により病院協会に委任しているために病院協会を經由しているものであり、実施機関が直接取得した文書ではないことが非開示の理由になるとはいえない。それ以外に実施機関は特段の事情を説明しておらず、本件申立部分を開示することにより、本件事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認めることはできない。したがって、本件申立部分は本号に該当するとはいえない。

(5) 一部開示決定通知書の記載について

本件処分の一部開示決定通知書では、非開示とする部分の概要として「医師の氏名」とのみ記載しているが、実際には、前述のとおり、看護師、薬剤師等の氏名も非開示としている。実施機関におかれては、このような記載漏れを起こさないよう決定通知書の記載に当たっては、特段の注意をすべきである旨を付言する。

(6) 結論

以上のとおり、実施機関が本件申立部分を条例第7条第2項第2号及び第6号に該当するとして非開示とした決定は妥当ではなく、開示すべきである。

《 参 考 》

審 査 会 の 経 過

年 月 日	審 査 の 経 過
平成17年10月27日	・実施機関から諮問書及び一部開示理由説明書を受理
平成17年11月18日 (第14回第三部会)	・諮問の報告
平成17年11月24日	・部会で審議する旨決定
平成17年11月24日 (第73回第一部会) 平成17年11月25日 (第75回第二部会)	・諮問の報告
平成17年12月7日	・異議申立人から意見書を受理
平成17年12月22日 (第75回第一部会)	・審議
平成18年1月12日 (第76回第一部会)	・審議
平成18年1月24日	・実施機関から一部開示理由説明書(追加説明)を受理
平成18年1月26日 (第77回第一部会)	・審議
平成18年2月7日	・異議申立人から意見書(追加)を受理
平成18年2月9日 (第78回第一部会)	・異議申立人の意見陳述 ・審議
平成18年2月23日 (第79回第一部会)	・審議